

しりべし経済レポート

Vol.114
(令和7年3月発行)



財務省 北海道財務局 小樽出張所

URL <https://lfb.mof.go.jp/hokkaido/otaru/index.html>

希望ある未来へ 地域と歩む 北海道財務局

目 次

総括判断	1
個人消費	2
観 光	4
住宅建設	6
公共工事	7
生 産	7
雇 用	8
【 参 考 】		
金 融	9
企業倒産	10


＝利用に当たっての注意＝

・数字の単位未満は原則として四捨五入としているため、合計と内訳の計、表中記載の前年比と表上での算出前年比が一致しない場合がある。







・本指標は本レポート発行時に公表されているデータを基に作成しており、原則としてその後のデータ提供先による修正を反映していない。

1. 【令和6年10月～12月期 総括判断】

管内経済は、持ち直している

	前回（6.7～9期）	今回（6.10～12期）	前回比較
総括判断	持ち直している	持ち直している	

2. 【各項目の判断】

	前回（6.7～9期）	今回（6.10～12期）	前回比較
個人消費	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
観光	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	
住宅建設	持ち直しのテンポが緩やかになっている	緩やかに持ち直しつつある	
公共工事	前年を上回る	前年を下回る	
生産	持ち直しつつある	持ち直しつつある	
雇用	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	

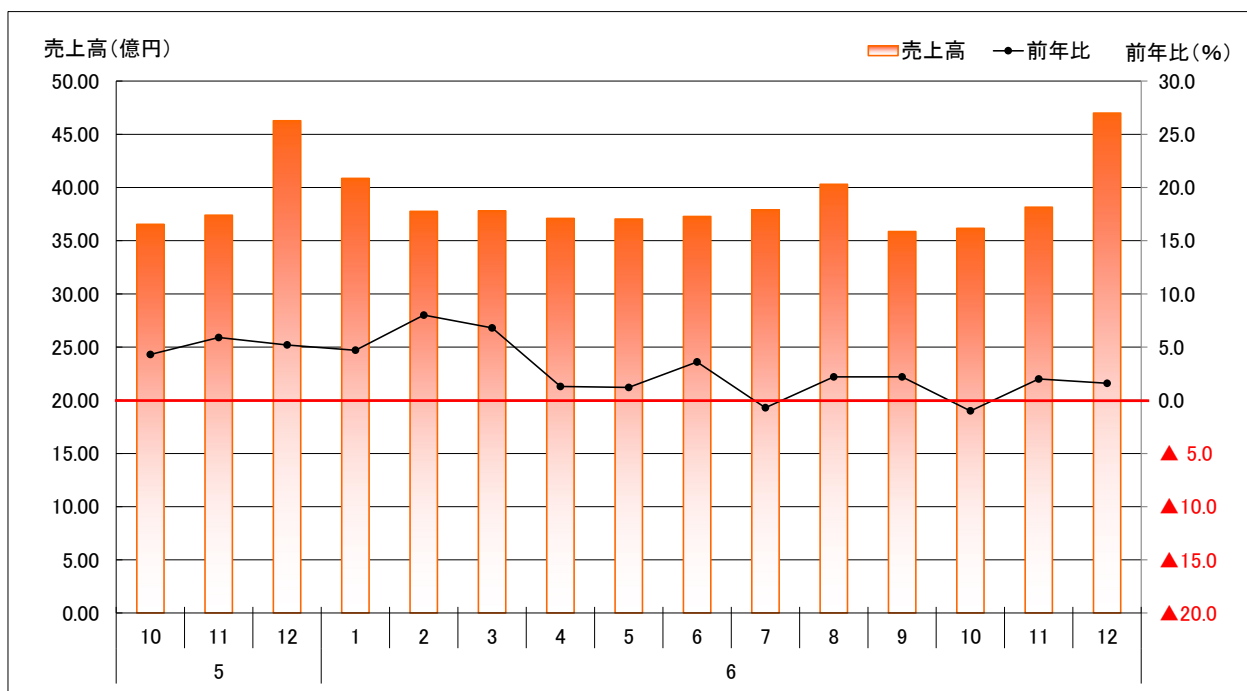
【個人消費】

持ち直しつつある

主要小売店売上高は、物価高による節約志向からハレの日需要の落ち込みがあったものの、商品価格の全体的な上昇、インバウンド消費の好調もあり前年より上回っている。

新車登録・届出台数は、物価高で消費者の節約志向がある中、車両価格の上昇によってユーザーの購買意欲の低下や、昨年の反動減により前年を下回っている。

主要小売店売上高

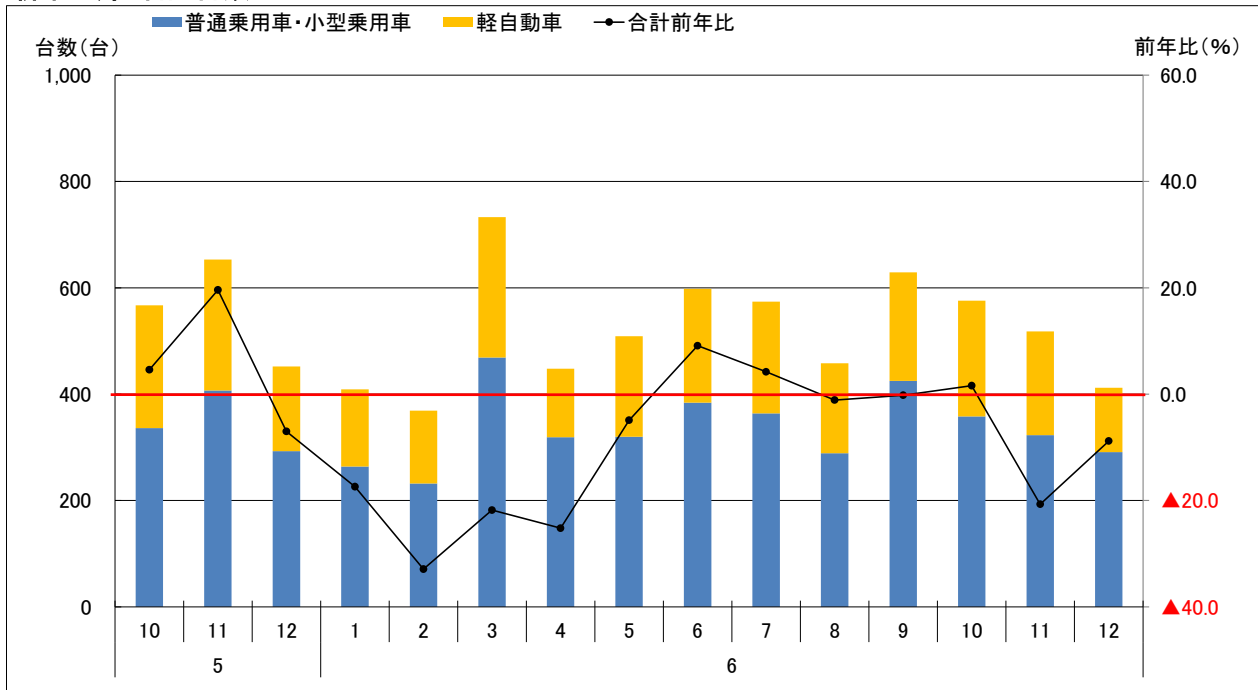


(単位: 百万円、%)

	合計		うち飲食料品		うち衣料品	
		前年比		前年比		前年比
5年	45,145	5.4	29,485	5.4	1,314	▲ 1.8
6年	46,321	2.6	30,350	2.9	1,232	▲ 6.2
5.10~12	12,021	5.2	7,685	5.2	374	▲ 7.4
6. 1~3	11,642	6.5	7,842	7.2	271	▲ 9.0
4~6	11,141	2.0	7,195	2.0	305	▲ 10.6
7~9	11,407	1.2	7,513	1.1	294	▲ 2.0
10~12	12,131	0.9	7,799	1.5	362	▲ 3.4
6年7月	3,790	▲ 0.7	2,472	▲ 0.9	109	▲ 4.0
8月	4,030	2.2	2,671	2.3	91	▲ 6.3
9月	3,586	2.2	2,370	2.0	94	5.1
10月	3,616	▲ 1.0	2,348	▲ 0.5	108	▲ 9.8
11月	3,815	2.0	2,415	3.2	123	▲ 0.1
12月	4,700	1.6	3,036	1.7	130	▲ 0.5

(資料) 北海道財務局小樽出張所

新車登録・届出台数



(単位:台、%)

	合計		普通乗用車・小型乗用車		軽自動車	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
5年	6,980	13.9	4,434	17.3	2,546	8.4
6年	6,233	▲10.7	4,038	▲8.9	2,195	▲13.8
5.10～12	1,672	6.2	1,036	10.4	636	0.0
6. 1～3	1,511	▲23.8	965	▲23.7	546	▲23.8
4～6	1,555	▲7.6	1,023	▲6.3	532	▲9.8
7～9	1,661	1.0	1,078	3.6	583	▲3.3
10～12	1,506	▲9.9	972	▲6.2	534	▲16.0
6年7月	574	4.2	364	▲0.8	210	14.1
8月	458	▲1.1	289	1.4	169	▲5.1
9月	629	▲0.2	425	9.3	204	▲15.4
10月	576	1.6	358	6.5	218	▲5.6
11月	518	▲20.7	323	▲20.6	195	▲20.7
12月	412	▲8.8	291	▲0.7	121	▲23.9

(資料)北海道財務局小樽出張所

個人消費に関する生の声

- ・米や野菜をはじめ物価高の為、顧客の購入点数は減少しているが、昨年比で顧客単価は上昇している。(小売店)
- ・観光地需要でインバウンド客の来店が増加し高価格帯商品の購入が目立ったことから、売上増加に影響した。(小売店)
- ・近年売上が伸びるケースが多かったハレの日(クリスマス、正月)であったが、盛り上がり弱く、前年に比べ売上が減少した。(小売店)
- ・気温が高い時期が続いたため、暖房などの季節用品は顧客の優先度が低く、昨年比で売上が減少した。(小売店)
- ・半導体不足による納期遅れは見受けられず、新型車種を除けば納期も大半の車種で2～3か月となっている。(乗用車販売店)
- ・昨年は半導体不足問題の納車滞留解消時期であり、今期の登録台数の減少は反動減によるもの。(乗用車販売店)
- ・車両本体価格の上昇によって新車購入から継続車検を選択するユーザーが増えているように見受けられている。(乗用車販売店)

【先行き】

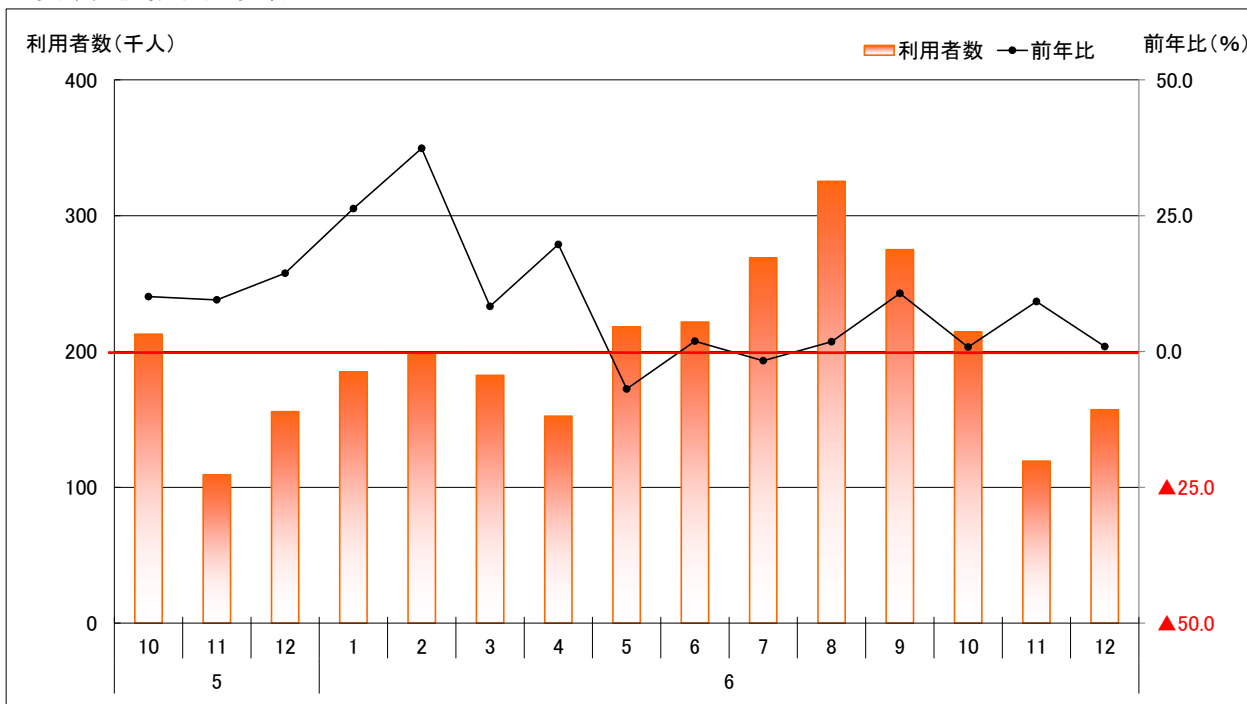
- ・多くの商品価格上昇により、消費者マインドは引き続き、必要な商品のみを厳選購入する動きを見せている。引き続き、販促日には顧客の来店と購入が集中している状況なので、生活防衛意識をもった動向は続くと思われる。(小売店)
- ・車両本体価格の上昇などの要因によりユーザーの購買意欲低下も見受けられるが、人気車種の新型モデルが発表されると予約枠がすぐに埋まる状況のため、顧客動向としては悪い状況ではない。(乗用車販売店)

【観光】

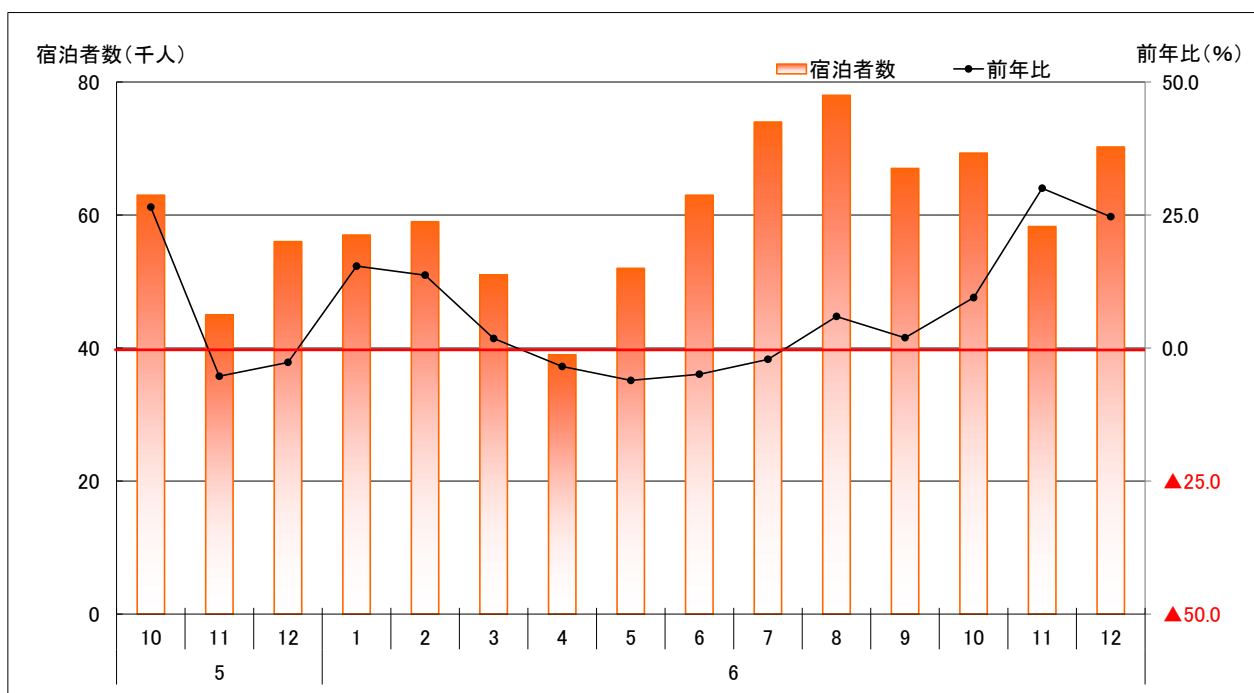
回復しつつある

主要観光施設利用者数、主要宿泊施設宿泊者数は、円安等の影響により海外客が増加したことから、前年を上回っている。

主要観光施設利用者数



主要宿泊施設宿泊者数(小樽市)



(単位:人、%)

	主要観光施設 利用者数		主要宿泊施設 宿泊者数	
		前年比		前年比
5年	2,357,547	18.9	692,052	35.1
6年	2,517,757	6.8	736,979	6.5
5.10～12	477,631	11.3	164,460	5.9
6.1～3	565,769	23.2	166,550	10.3
4～6	592,019	2.2	154,136	▲ 4.9
7～9	869,165	3.3	218,469	1.9
10～12	490,804	2.8	197,824	20.3
6年7月	268,833	▲ 1.7	73,861	▲ 2.1
8月	325,320	1.8	77,825	5.9
9月	275,012	10.7	66,783	1.9
10月	214,438	0.8	69,332	9.5
11月	119,255	9.2	58,266	30.0
12月	157,111	0.9	70,226	24.7

(資料)小樽市、北海道財務局小樽出張所

※主要観光施設利用者数は、集計対象施設を見直したため、過去に遡って人数及び前年比を再計算している。
そのため、以前までの数字と連続しない。

観光に関する生の声

- ・円安の影響から、韓国、香港を中心とした海外客が多く、全体の来場者数は前年を上回った。(観光施設)
- ・全国旅行支援の反動減から国内客の利用者数が前年を下回った。(公的機関)
- ・新千歳空港の国際線増便の影響から、海外客が多い、特に東アジア圏(中国、韓国)の海外客が多かった。(宿泊施設)
- ・ロケツーリズムの影響から、東アジア圏(中国、台湾、香港)の家族連れの海外客が多かった。(宿泊施設)
- ・中国人客の宿泊客数が前年及びコロナ禍前を上回った。(宿泊施設)
- ・札幌市内で11月初旬付近に複数開催されたコンサートの影響から、国内客を中心に満室になった。(宿泊施設)

【先行き】

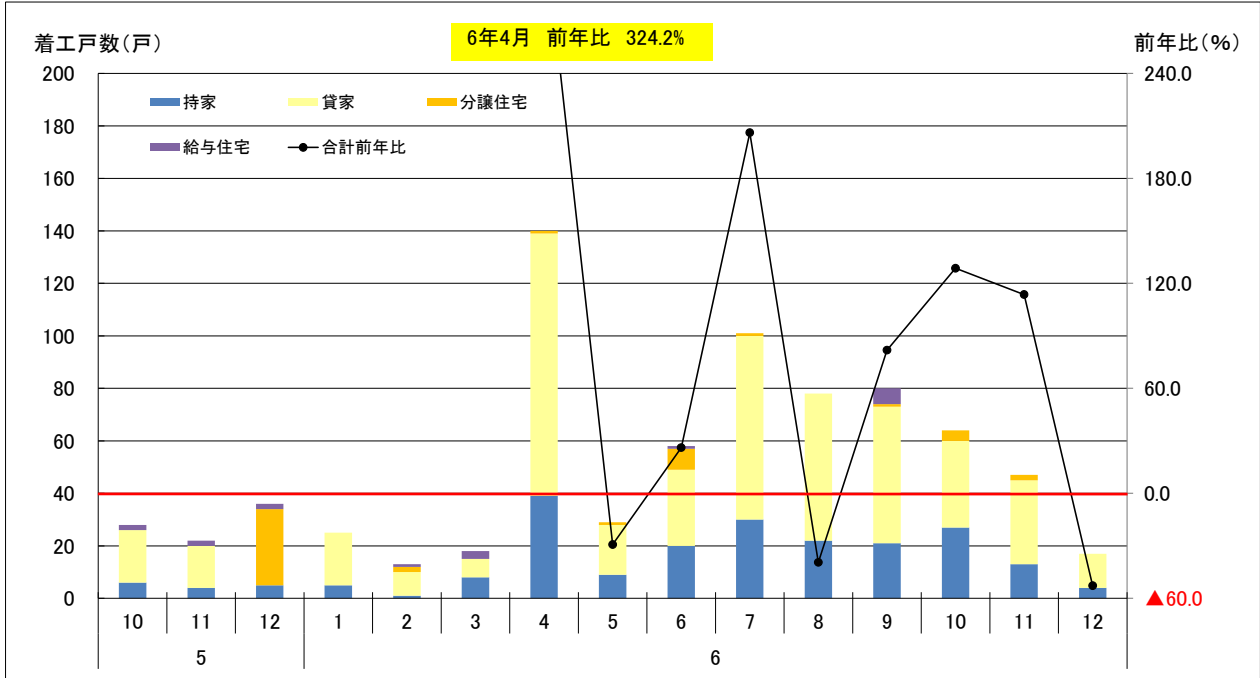
- 1月以降は、旧正月の影響から中国人客が多く、1月の来館者数が前年を上回った。2月もこの勢いが続く予想している。(観光施設)
- 1月以降は、スキー観光客や中国人客を中心に2月中旬まで満室が続いている。(宿泊施設)

【住宅建設】

緩やかに持ち直しつつある

新設住宅着工戸数は、給与住宅と分譲住宅では前年を下回っているものの、持家と貸家が前年を上回っていることから、全体でも前年を上回っている。

新設住宅着工戸数(後志管内19町村)



(単位: 戸、%)

	後志管内(小樽市を除く)									
	合計		利用関係別							
		前年比	持家		貸家		給与住宅		分譲住宅	
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
5.10~12	86		15		36		6		29	
6.1~3	56		14		36		4		2	
4~6	227	89.2	68	19.3	148	3.1倍	1	▲ 93.3	10	10.0倍
7~9	259	25.7	73	82.5	178	10.6	6	20.0	2	皆増
10~12	128	48.8	44	2.9倍	78	2.2倍	0	皆減	6	▲ 79.3
6年7月	101	3.1倍	30	2.0倍	70	4.1倍	0	皆減	1	皆増
8月	78	▲ 39.5	22	46.7	56	▲ 49.1	0	皆減	0	0.0
9月	80	81.8	21	2.1倍	52	52.9	6	皆増	1	皆増
10月	64	2.3倍	27	4.5倍	33	65.0	0	皆減	4	皆増
11月	47	2.1倍	13	3.3倍	32	2.0倍	0	皆減	2	皆増
12月	17	▲ 52.8	4	▲ 20.0	13	皆増	0	皆減	0	皆減

※令和6年の小樽市の新設住宅着工戸数は、国土交通省への計数報告に誤りがあったことから、上記のグラフと表から除外している。
(集計対象団体: 後志管内19町村)

(資料) 国土交通省

住宅建設に関する生の声

・経済活動が好況の影響もあり、周辺地域の企業従業員の住宅需要の高まりから、賃貸住宅と戸建住宅の建築が増え、住宅着工戸数が前年より多くなった。(公的機関)

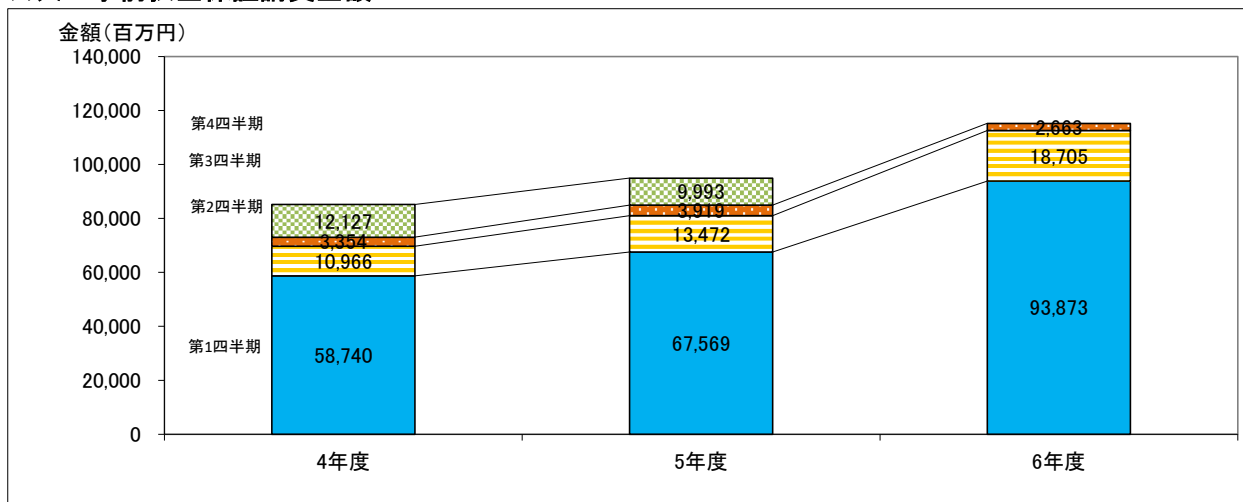
・高騰する建築費と地価によって一般顧客の中には住宅を買い控える動きが見受けられた。(建設会社)

【公共工事】

前年を下回る

公共工事前払金保証請負金額でみると、四半期合計（令和6年10-12月）は前年を下回っているものの、年度累計では前年を上回っている。

公共工事前払金保証請負金額



(単位: 百万円、%)

	月間		累計(年度)	
		前年比		前年比
4年度	-	-	85,187	3.2
5年度	-	-	94,953	11.5
5.10~12	3,919	▲ 16.8	84,960	16.3
6.1~3	9,993	▲ 17.6	94,953	11.5
4~6	93,873	▲ 38.9	93,873	38.9
7~9	18,705	▲ 38.8	112,578	38.9
10~12	2,663	▲ 32.0	115,241	35.6
6年7月	11,678	▲ 80.8	105,551	42.6
8月	4,477	▲ 31.1	110,028	42.1
9月	2,549	▲ 29.2	112,578	38.9
10月	1,938	▲ 31.4	114,517	36.5
11月	314	▲ 51.0	114,832	35.9
12月	408	▲ 9.2	115,241	35.6

※1.公共工事前払金保証請負金額は、令和4年7月に集計方法が変更となったため、遡及可能な範囲で再計算している。そのため以前までの数字と連続しない。

(資料)北海道建設業信用保証(株)

※2.四半期の数字は、端数の関係で単月3ヶ月の累計と一致しない。

【生産】

持ち直しつつある

生コン出荷状況は、民需が前年を下回っているものの、官需が前年を上回っており、全体では前年を上回っている。

水産加工稼働状況は、昨年から続くコロナ5類後の観光客の増加で土産需要がある一方で、鮭の不漁による原材料不足等から、低調となっている。

金属加工は、農業用機械部品の受注減少等から低調となっている。
機械生産は、北米地域を中心にHV等自動車の需要があることから好調となっている。

プラスチック製品は、前年同期の受注量が多かったことによる反動減等から低調となっている。
ゴム製品は、半導体工場等の大口案件の受注があることから安定した操業となっている。

【雇用】

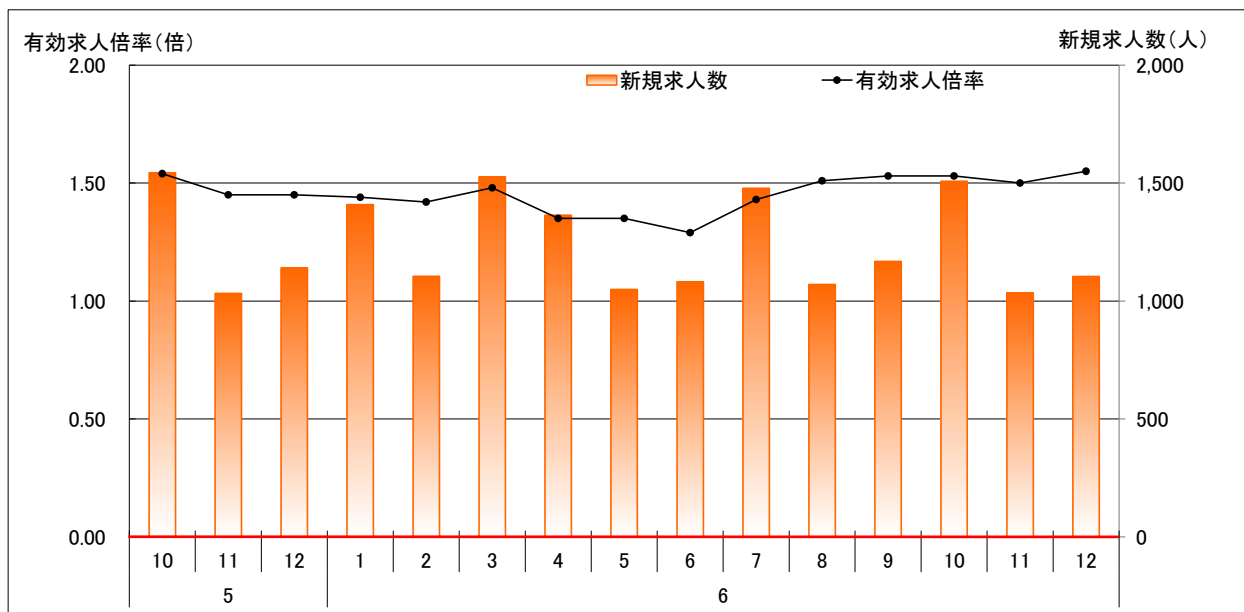
緩やかに持ち直している

有効求人倍率は、前年を上回っている。なお、有効求職者、有効求人数ともに前年を下回っており、有効求職者数の方が前年を下回っている。

新規求人数は、前年を下回っている。

ヒアリング先からは、民間求人媒体を積極的に利用している等の声が聞こえており、企業の求人意欲が高い状況は続いている。

有効求人倍率(常用・原数値)、新規求人数



(単位:人、%、倍、ポイント)

	有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人数	
		前年比		前年比		前年差		前年比		前年比
5年	31,493	▲ 1.3	45,540	7.1	1.45	0.12	6,992	▲ 1.5	15,935	4.7
6年	29,565	▲ 6.1	42,701	▲ 6.2	1.44	▲ 0.01	6,607	▲ 5.5	14,898	▲ 6.5
5.10~12	7,471	▲ 0.3	11,039	▲ 2.8	1.48	▲ 0.04	1,425	▲ 6.6	3,716	▲ 1.1
6.1~3	7,518	▲ 3.2	10,868	0.5	1.45	0.06	1,841	▲ 9.4	4,040	▲ 1.8
4~6	8,023	▲ 6.0	10,667	▲ 11.0	1.33	▲ 0.07	1,865	▲ 8.9	3,495	▲ 15.3
7~9	7,059	▲ 8.6	10,532	▲ 10.0	1.49	▲ 0.03	1,424	▲ 4.3	3,716	▲ 6.6
10~12	6,965	▲ 6.8	10,634	▲ 3.7	1.53	0.05	1,477	3.6	3,647	▲ 1.9
6年7月	2,416	▲ 6.8	3,457	▲ 11.8	1.43	▲ 0.08	538	12.1	1,478	3.2
8月	2,309	▲ 10.2	3,496	▲ 11.5	1.51	▲ 0.03	418	▲ 16.1	1,070	▲ 13.4
9月	2,334	▲ 8.8	3,579	▲ 6.7	1.53	0.03	468	▲ 8.2	1,168	▲ 10.8
10月	2,387	▲ 6.3	3,645	▲ 6.8	1.53	▲ 0.01	534	3.1	1,508	▲ 2.3
11月	2,343	▲ 6.9	3,525	▲ 3.4	1.50	0.05	499	0.4	1,035	0.3
12月	2,235	▲ 7.1	3,464	▲ 0.5	1.55	0.10	444	8.3	1,104	▲ 3.2

(資料)小樽・岩内公共職業安定所

※本指標は常用と常用パートの合計である。

雇用に関する生の声

・求職活動の多様化の影響から、有効求職者数が減少した。また、民間求人媒体の活用や外国人労働者の受入れを行い、労働者を確保している企業が多いことから、有効求人数も減少したと考えている。(公的機関)

・人手確保のために、新たに短期アルバイト募集会社と契約した。(小売業)

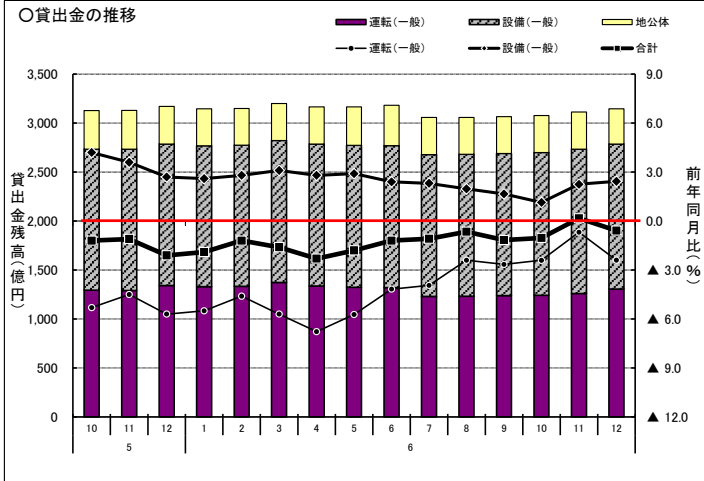
・高校求人の対象先に新たに普通高校も加え、採用に繋がった。採用後に資格取得の支援を行っている。(建設業)

参考

【金融】

貸出金残高は前年を下回る

金融(貸出金)



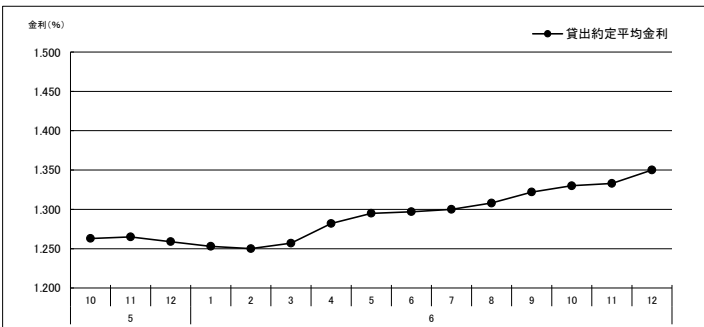
(資料)北海道財務局小樽出張所

	金額(百万円)				前年比
	設備(一般)	運転(一般)	地公体	合計	
5年3月	140,567	140,064	42,774	323,405	0.1
6年3月	144,881	132,088	41,192	318,161	▲ 1.6

6年7月	144,838	124,346	37,822	307,006	▲ 1.1
8月	145,006	126,021	37,822	308,849	▲ 0.7
9月	145,246	130,552	35,941	311,739	▲ 1.2
10月	145,632	129,852	35,917	311,401	▲ 1.0
11月	147,486	132,447	35,610	315,543	0.2
12月	148,065	134,001	35,610	317,676	▲ 0.6

(注) 1. (一般)は法人及び個人向けの貸出である。
2. 統計対象業態は、ゆうちょ銀行を除く銀行、信用金庫である。

金融(貸出約定平均金利)



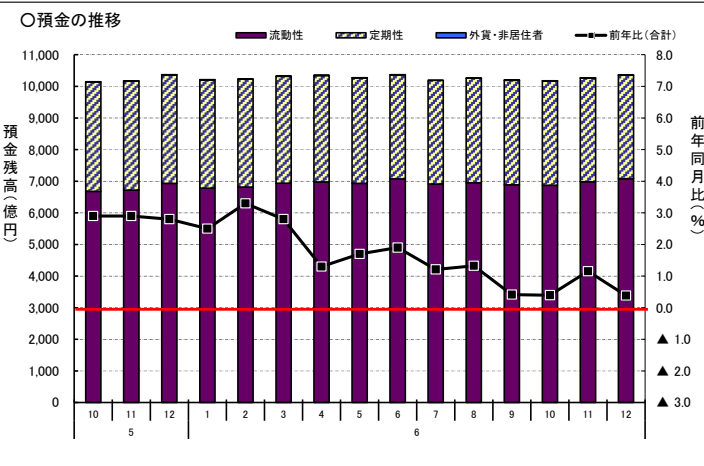
(資料)北海道財務局小樽出張所

	金利(%)	前年差(Pt)
5年3月	1.241	▲ 0.002
6年3月	1.257	0.016

	金利(%)	前月差(Pt)
6年7月	1.300	0.003
8月	1.308	0.008
9月	1.322	0.014
10月	1.330	0.008
11月	1.333	0.003
12月	1.350	0.017

(注) 統計対象業態は、ゆうちょ銀行を除く銀行、信用金庫、労働金庫である。

金融(預金)



(資料)北海道財務局小樽出張所

	金額(百万円)				前年比
	流動性	定期性	外貨・非居住	合計	
5年3月	656,075	338,233	772	995,080	3.9
6年3月	693,703	328,964	492	1,023,159	2.8

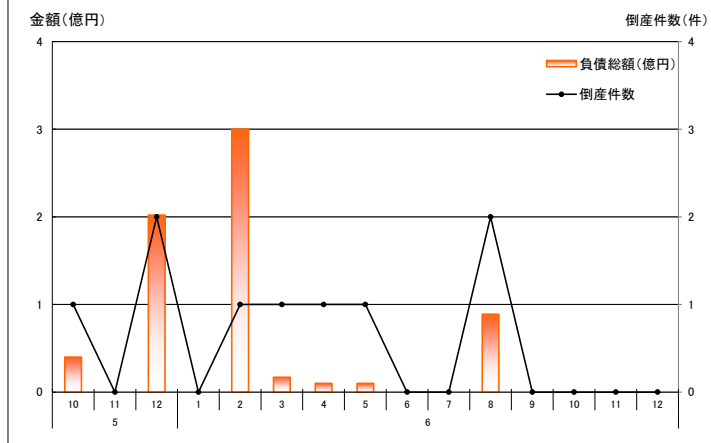
6年7月	691,308	330,158	591	1,022,057	1.2
8月	695,402	328,161	686	1,024,249	1.3
9月	688,450	327,405	704	1,016,559	0.4
10月	687,346	327,245	628	1,015,219	0.4
11月	698,366	326,326	700	1,025,392	1.2
12月	707,833	327,499	710	1,036,042	0.4

(注) 統計対象業態は、ゆうちょ銀行を除く銀行、信用金庫、労働金庫である。

【企業倒産】

件数、負債総額とも前年を下回る

企業倒産(負債総額1千万円以上)



(資料) 株式会社東京商工リサーチ

	倒産件数(件)	前年比	負債総額(百万円)	前年比
5年	13	2.2倍	1,947	16.9
6年	6	▲ 53.8	426	▲ 78.1

5.10~12	3	50.0	242	▲ 76.7
6.1~3	2	▲ 50.0	317	▲ 47.7
4~6	2	▲ 50.0	20	▲ 95.4
7~9	2	0.0	89	▲ 86.6
10~12	0	皆減	0	皆減

6年7月	0	0.0	0	0.0
8月	2	2.0倍	89	▲ 72.9
9月	0	皆減	0	皆減
10月	0	皆減	0	皆減
11月	0	0.0	0	0.0
12月	0	皆減	0	皆減

お問い合わせ先

財務省 北海道財務局

小樽出張所 財務課

〒 047-0007 小樽市港町5番2号 小樽地方合同庁舎

TEL 0134-23-4103

E-mail HKZJOTARUZAIMU@hk.lfb-mof.go.jp